

美浦村公共下水道事業 経営戦略

令和2年3月
茨城県美浦村

目次

1	計画策定の背景と目的	1
2	下水道の現状と課題	1
3	経営の基本方針	1
4	今後 15 年間の収支見通し	2
	(1) 収益的収支（下水道の維持運営に要する経費）	2
	(2) 資本的収支（下水道の建設・改良に要する経費）	3
	(3) キャッシュ・フロー	4
	(4) 一般会計繰入金	4
5	効率化・経営健全化の取組み	5
6	（参考）指標分析	6
7	投資・財政計画（15 年計画）	8

1 計画策定の背景と目的

公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化が課題となっています。

このような背景から、公営企業が村民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、総務省では、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を令和2年度までに策定することを要請しました。今後は、経営健全化への取組の具体性や収支改善の実現性等について検証を行い、実効性のある「経営戦略」の策定が求められています。

こうした中、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に進めるため、「投資」と「財政」の両面から、今後の経営の方向性を明らかにする「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図ることを目的とします。

2 下水道の現状と課題

■ 処理区域（平成30年度末時点）

平成30年度末時点において、公共下水道事業の処理区域面積は、全体計画の78.2%を占める507haの面積の整備を完了しております。

建設事業開始	供用開始	全体計画(A)	現在処理区域(B)	整備率(B/A)
H11.2.18	H17.12.1	648 ha	507 ha	78.2 %

■ 普及率・水洗化率（平成30年度末時点）

平成30年度末時点での公共下水道事業における処理人口は7,853人、これに対して水洗化人口は3,509人であり、水洗化率44.7%となっております。

行政人口	処理人口	普及率	水洗化人口	水洗化率
15,293	7,853	51.4%	3,509	44.7%

《今後の課題》

快適で衛生的な生活環境を創造するため今後下水道施設の老朽化による修繕、更新が必要になることから、さらに経営の効率性を高める必要があります。また、水洗化率向上を推進するため、未接続家庭への啓発や普及率の向上を図るとともに、適切な受益者負担により経営の安定化に努める必要があります。

3 経営の基本方針

村民の衛生的で快適な生活環境を確保するとともに、公共用水域の水質保全を図るため、水洗化の普及率向上に努めるとともに、下水道の機能確保をするために計画的な維持管理

の推進を行ってまいります。

4 今後 15 年間の収支見通し

投資・財政計画における計画期間は令和 2 年度から令和 16 年度までの 15 年間となります。計画期間中の投資・財政計画については、法適用に伴い税抜きの金額にて表記しております。

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収入	523,499	500,951	509,864	522,537	533,433	527,998	532,435	543,806	555,477	565,654	571,132	574,895	576,133	574,035	571,070
収益的支出	505,960	491,187	482,776	491,190	501,410	479,309	472,236	479,185	481,506	483,637	485,741	487,789	490,188	493,031	494,434
経常利益	17,539	9,764	27,088	31,347	32,023	48,690	60,198	64,621	73,971	82,017	85,391	87,106	85,946	81,004	76,637

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収入	590,010	695,812	936,812	753,812	437,812	437,812	330,000	325,000	332,000	340,000	340,000	340,000	335,000	325,000	315,000
資本的支出	772,914	838,527	1,071,220	922,085	637,229	648,819	551,055	552,248	574,177	592,603	599,458	602,203	598,912	586,608	574,302
収支不足額	182,904	142,715	134,408	168,273	199,417	211,007	221,055	227,248	242,177	252,603	259,458	262,203	263,912	261,608	259,302

収益的収支は損益計算書となり、経常利益において R2 年度 17,539 千円から R16 年度では 76,637 千円となりますが、将来発生する更新投資等資金の一部として積立てていく必要があります。資本的収支は貸借対照表となり、資本的収入の多くを占める企業債発行と建設改良財源となり、資本的支出では資産形成支出と企業債償還が主なものとなります。また、収支不足額は資本的支出を資本的収入で賄えない額であり、減価償却費と長期前受金戻入額の差額である損益勘定留保資金等により補てんします。

なお、以下に示す有形固定資産減価償却率は、老朽化度合を示す指標になり、令和元年末時点においては、建物 26.0%、構築物 18.0%、機械及び装置 56.2%等となっております。比較的新しい資産ではありますが、将来の更新費用に充当するための財源を確保していくことが必要となります。

有形固定資産減価償却率

(単位:%)

資産全体	建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品
21.9%	26.0%	18.0%	56.2%	95.0%	89.4%

(1) 収益的収支（下水道の維持運営に要する経費）

今後は、処理区域内人口に占める水洗化人口の割合である水洗化率が令和 2 年度 43.7%から令和 16 年度には 66.0%まで上昇する見込みとしております。これは令和 16 年度における処理区域内人口が、令和 2 年度に比べて 20.3%減少して 6,892 人であるのに対して、同じく水洗便所設置済人口では 20.4%増加して 4,546 千人としているためであり、結果として水洗化率が上昇することとなります。処理区域内人口が将来的に減少する見込みであることから、今後は更なる水洗化率向上に向けた対策を講じることで、有収水量の確保に努め、使用料収入の増加につながるよう努めてまいります。

水洗化率の推移

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
処理区域内人口(千人)	8,649	9,047	8,880	8,713	8,546	8,379	8,212	8,045	7,880	7,715	7,550	7,385	7,221	7,057	6,892
水洗便所設置済人口(千人)	3,776	3,909	3,942	3,976	4,009	4,043	4,076	4,250	4,296	4,341	4,387	4,432	4,470	4,508	4,546
水洗化率(%)	43.7%	43.2%	44.4%	45.6%	46.9%	48.2%	49.6%	52.8%	54.5%	56.3%	58.1%	60.0%	61.9%	63.9%	66.0%

水洗化率の上昇によって有収水量も増加し、これにより下水道使用料収入も増加すると見込んでおります。

また汚水処理費に対する経費回収率では、令和2年度で64.3%であるのに対して令和16年度では79.9%まで増加する見込みです。経費回収率は、100%に近いほど使用料収入で回収すべき維持管理費等の経費が賄えていることを示し、今後はより一層適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要であると考えます。

使用料収入及び使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
有収水量(千m ³)	1,150	1,159	1,169	1,179	1,189	1,199	1,209	1,260	1,274	1,287	1,301	1,314	1,326	1,337	1,348
使用料収入(千円)	239,798	241,855	243,922	245,989	248,055	250,122	252,188	262,954	265,769	268,584	271,399	274,215	276,565	278,916	281,268
使用料単価(円/m ³)	208.6	208.6	208.6	208.6	208.6	208.6	208.6	208.6	208.6	208.6	208.6	208.6	208.6	208.6	208.6
汚水処理費(千円)	372,794	355,931	345,347	349,373	354,571	343,606	340,462	346,040	346,929	347,670	348,426	349,216	350,072	351,175	351,825
汚水処理原価(円/m ³)	324.3	307.1	295.4	296.3	298.2	286.6	281.7	274.6	272.4	270.1	267.9	265.7	264.1	262.7	261.0
汚水処理原価(円/m ³)	148.4	131.6	120.2	120.2	120.2	120.2	120.2	120.2	120.2	120.2	120.2	120.2	120.2	120.2	120.2
汚水処理原価(円/m ³)	175.9	175.4	175.2	176.1	178.0	166.4	161.5	154.4	152.1	149.9	147.6	145.5	143.9	142.5	140.8
経費回収率(%)	64.3	68.0	70.6	70.4	70.0	72.8	74.1	76.0	76.6	77.3	77.9	78.5	79.0	79.4	79.9

※汚水処理費＝維持管理費＋資本費のうち汚水処理費相当分
 ※汚水処理原価＝汚水処理費/有収水量
 ※経費回収率＝使用料単価/汚水処理原価

(2) 資本的収支（下水道の建設・改良に要する経費）

期間内の整備事業は、宮地地内、布佐地区、大谷地区、信太地区、余郷・宮地地区においてR8年度までに管渠整備事業約24億円、処理場整備事業として13億円、老朽化対策計画0.5億円等で総額約39億円を計画しております。令和8年度以降は、約3億円で推移すると見込んでいます。

下水道整備に係る財源内訳については、国庫補助金及び県補助金のほか下水道事業債や受益者負担金を充当し、可能な限り有利な財源を確保しながら実施する計画です。

下水道整備計画

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道整備計画	581,288	632,556	851,647	685,284	388,920	388,920	272,727	272,727	272,727	272,727	272,727	272,727	272,727	272,727	272,727

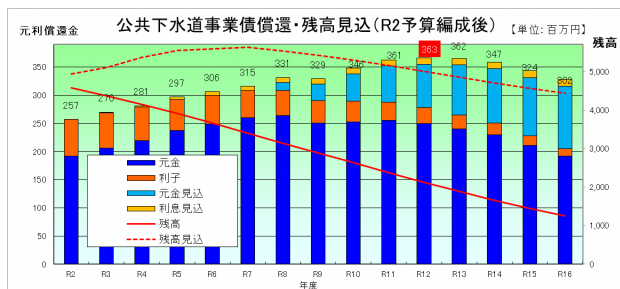
下水道整備の財源

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
国・県補助金	233,910	288,200	422,500	314,700	96,000	96,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
企業債	356,100	377,600	484,300	409,100	301,800	301,800	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
受益者負担金	0	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
その他財源	0	12	12	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	590,010	695,812	936,812	753,812	427,812	427,812	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000

企業債の起債額は、上掲の下水道整備計画に伴い増減する見込みであり、償還の推移から令和12年度が償還のピークとなります。

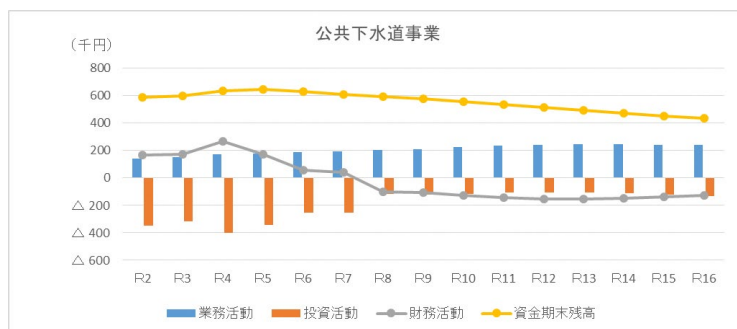
企業債の推移

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
起債	356,100	377,600	484,300	409,100	301,800	301,800	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
償還	191,626	205,971	219,573	236,801	248,309	259,899	278,328	279,521	301,450	319,876	326,731	329,476	326,185	313,881	301,575



(3) キャッシュ・フロー

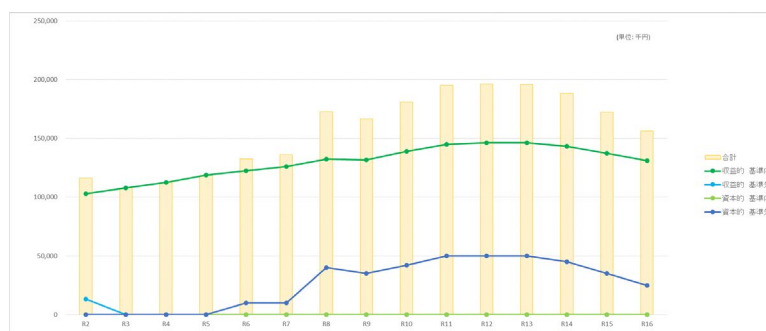
投資・財政計画により資金期末残高としては令和2年度末588百万円から令和16年度には432百万円となる見込みです。その資金内訳として業務活動は横ばい、投資活動では整備事業が令和8年度までに多くの資金減少となりますが、整備事業がなされ事業縮小されることで投資額が減少となります。逆に、財務活動は令和8年度以降、投資活動での起債が減り償還が進むことで資金支出額が増加します。これらから、資金期末残高は徐々に少なくなります。



	(百万円)															
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
業務活動	141	149	170	179	186	193	203	209	221	232	238	243	244	242	240	
投資活動	△ 347	△ 314	△ 399	△ 341	△ 253	△ 253	△ 118	△ 123	△ 116	△ 108	△ 108	△ 108	△ 113	△ 123	△ 133	
財務活動	164	172	265	172	53	42	△ 103	△ 105	△ 126	△ 145	△ 152	△ 154	△ 151	△ 139	△ 127	
資金期末残高	588	595	631	642	628	609	591	573	552	532	510	491	471	452	432	

(4) 一般会計繰入金

下水道整備計画を実施するに伴い、今後は令和12年度に145百万円に達すると見込んでおり、この推移は企業債償還における影響があります。



	(単位:千円)															
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
合計	116,299	107,840	112,513	118,731	132,538	136,174	172,472	166,707	181,131	195,103	196,418	196,108	188,452	172,262	156,193	
収益的基準内	102,863	107,840	112,513	118,731	122,538	126,174	132,472	131,707	139,131	145,103	146,418	146,108	143,452	137,262	131,193	
収益的基準外	13,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的基準外	0	0	0	0	10,000	10,000	40,000	35,000	42,000	50,000	50,000	50,000	45,000	35,000	25,000	

5 効率化・経営健全化の取組み

今後美浦村では以下のような取組を行ってまいります。

➤ 施設の有効利用や費用の削減

- 適切な施設規模及び建設時期の分析し、処理施設の増設及び農業集落排水施設との統合を進める。
- 施設の将来的な老朽化に伴う対策としてストックマネジメント計画を策定する。

➤ 広域化及び共同化

- 広域化及び共同化で事業の効率性を向上させ、維持管理費、建設費を削減する。

➤ 人材育成と技術の継承

- 「経営」という視点に立った職員の意識改革と人材育成をする。

➤ 策定後のマネジメント

- 毎年度進捗管理を行うとともに、PDCA サイクルを用いて、数年ごとに検証と見直しを実施する。

6 (参考) 指標分析

経営指標について、平成 29 年度の公営企業年鑑（公共下水道事業・法適用）と比較等を行うと次のような結果となります。

経営の健全性・効率性	公営企業年鑑 (H29年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経常収支比率	108.1%	103.5%	102.0%	105.6%	106.4%	106.4%	110.2%	112.7%	113.5%	115.4%	117.0%	117.6%	117.8%	117.5%	116.4%	115.5%
総収支比率	111.8%	102.9%	102.0%	105.6%	106.4%	106.4%	110.2%	112.7%	113.5%	115.4%	117.0%	117.6%	117.8%	117.5%	116.4%	115.5%
流動比率	66.4%	82.9%	82.3%	84.8%	84.9%	82.3%	78.5%	76.4%	72.6%	69.0%	66.4%	63.9%	62.1%	60.8%	59.5%	85.2%
企業債残高 対事業規模比率	—	2055.5%	2109.0%	2199.6%	2251.2%	2254.0%	2252.1%	2192.7%	2063.2%	1993.7%	1918.9%	1843.1%	1767.8%	1698.1%	1634.0%	1575.4%
企業債償還元金 対減価却額比率	142.2%	71.0%	74.9%	78.3%	81.8%	82.6%	92.9%	101.5%	100.6%	106.9%	111.8%	112.6%	112.1%	109.3%	103.6%	98.6%
企業債元利償還 対料金収入比率	—	107.3%	111.5%	115.3%	120.7%	123.5%	126.1%	131.3%	125.2%	130.9%	135.1%	134.9%	133.2%	129.7%	123.0%	116.6%
自己資本構成比率	59.0%	52.5%	52.5%	52.7%	52.9%	52.7%	52.7%	53.5%	54.3%	55.2%	56.3%	57.4%	58.5%	59.6%	60.6%	61.5%
固定資産 対長期資本比率	101.7%	101.4%	101.5%	101.2%	101.2%	101.4%	101.7%	101.9%	102.2%	102.6%	102.8%	103.1%	103.2%	103.3%	103.4%	100.8%

■ 経常収支比率

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字を示す 100%以上となっていることが必要です。

公営企業年鑑では 108.1%であり、令和 2 年度 103.5%から 16 年度 115.5%と推移する見込みです。

■ 総収支比率

$$\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$$

総収益と総費用を対比し企業活動における資金調達と支払い（損益）の全体的なバランスを示す指標であり、100%を超えることが安定経営の絶対条件です。

公営企業年鑑では 111.8%ですが、令和 2 年度 102.9%から 16 年度 115.5%と推移する見込みです。

■ 流動比率

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要です。

公営企業年鑑では 66.4%であり、令和 2 年度 82.9%から 16 年度 85.2%と推移する見込みです。流動負債には建設改良費等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設は、今後も償還・返済の原資を料金収入等により得ることが予定されており、100%未満であっても必ずしも支払能力がないものではありません。

■ 企業債高対事業規模比率

$$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$$

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

令和2年度 2055.5%で、令和16年度には 1575.4%まで減少し推移します。投資規模・料金水準は適切かといった分析を行い、経営改善を図る必要があります。

■ 企業債償還元金対減価償却額比率

$$\text{建設改良のための企業債元金償還金} \div \text{減価償却費} \times 100$$

公営企業は施設の建設改良費は企業債を財源とし、施設の減価償却費を財源として企業債を償還する方法がとられています。この比率が100%以下であれば100%を下回るだけ内部留保できますが100%を超えると、この超過額だけ資金不足となり、不足分を補てんする財源手当が必要な状態になります。公営企業年鑑では142.2%であり、令和2年度71.0%となり令和8年度から令和15年度において100.0%を超えるため、資金不足を補てんする財源が必要となります。

■ 企業債元利償還対料金収入比率

$$\text{建設改良のための企業債元利償還金} \div \text{料金収入} \times 100$$

企業債元利償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを示す指標となり、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は高くなります。令和2年度107.3%であるものの令和10年度から13年度は130.0%を超える見込みであり、事業バランスを適正に行うことが必要となります。

■ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$$

総資本に占める自己資本の割合を示し、公営企業年鑑では59.0%であり、令和2年度52.5%から令和14年度にて59.6%となり、自己資本の割合が高く推移します。

■ 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}} \times 100$$

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金・剰余金・固定負債・繰延収益）によって調達されている割合を示し100%以下が望ましいとされています。公営企業年鑑では101.7%であり、令和2年度101.4%からほぼ同率で推移します。

7 投資・財政計画（15年計画）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	前々年度	前年度	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
		（決算）	（当初予算）																
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	242,990	251,749	239,799	241,855	243,922	245,989	248,055	250,122	252,188	262,954	265,769	268,584	271,399	274,215	276,565	278,916	281,268	
	(1) 料 金 収 入 (A)	242,990	251,749	239,798	241,855	243,922	245,989	248,055	250,122	252,188	262,954	265,769	268,584	271,399	274,215	276,565	278,916	281,268	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)																		
	(3) そ の 他				1														
	2. 営 業 外 収 益 (C)	42,094	95,126	283,700	259,095	265,942	276,547	285,377	277,876	280,247	280,852	289,707	297,071	299,733	300,681	299,568	295,119	289,802	
	(1) 補 助 金	28,053	29,817	133,799	107,840	112,513	118,731	122,538	126,174	132,472	131,707	139,131	145,103	146,418	146,108	143,452	137,262	131,193	
	他 会 計 補 助 金	28,053	29,817	116,299	107,840	112,513	118,731	122,538	126,174	132,472	131,707	139,131	145,103	146,418	146,108	143,452	137,262	131,193	
	そ の 他 補 助 金			17,500															
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			133,166	135,256	137,429	141,816	146,839	135,702	131,775	133,146	134,577	135,968	137,315	138,573	140,116	141,857	142,609	
	(3) そ の 他	14,041	65,309	16,735	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
収 入 の 計 (C)	285,084	346,875	523,499	500,951	509,864	522,537	533,433	527,998	532,435	543,806	555,477	565,654	571,132	574,895	576,133	574,035	571,070		
支 出 的 収 入	1. 営 業 費 用 (D)	93,049	126,133	440,339	427,559	421,067	431,163	443,374	423,773	419,384	429,439	435,129	440,755	446,428	451,995	457,743	463,757	468,026	
	(1) 職 員 給 与 費	0	34,185	130,877	132,181	133,350	134,494	136,181	137,555	138,922	14,031	14,171	14,313	14,456	14,601	14,747	14,894	15,043	
	基 本 給 与 費		17,475	8,436	8,520	8,606	8,692	8,779	8,866	8,955	9,045	9,135	9,226	9,319	9,412	9,506	9,601	9,697	
	退 職 給 付 費																		
	そ の 他		16,710	4,651	4,698	4,744	4,792	4,840	4,888	4,937	4,987	5,036	5,087	5,138	5,189	5,241	5,293	5,346	
	(2) 経 費	93,049	91,948	157,517	139,351	127,192	128,249	129,305	130,360	131,412	132,468	133,524	134,580	135,636	136,692	137,748	138,804	139,860	
	動 力 費																		
	修 繕 費																		
	材 料 費																		
	そ の 他	93,049	91,948	157,517	139,351	127,192	128,249	129,305	130,360	131,412	132,468	133,524	134,580	135,636	136,692	137,748	138,804	139,860	
(3) 減 価 却 費			269,735	274,990	280,525	289,430	300,451	279,659	274,080	277,932	281,999	286,004	290,055	293,999	298,393	298,393	303,052	305,966	
2. 営 業 外 費 用 (E)	80,151	77,673	65,821	63,628	61,709	60,027	58,036	55,536	52,852	49,746	46,377	42,882	39,313	35,794	32,445	29,274	26,408		
(1) 支 払 利 息	69,647	67,672	65,821	63,628	61,709	60,027	58,036	55,536	52,852	49,746	46,377	42,882	39,313	35,794	32,445	29,274	26,408		
(2) そ の 他	10,504	10,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支 出 の 計 (D)	173,200	203,806	505,960	491,187	482,776	491,190	501,410	479,309	472,236	479,185	481,506	483,637	485,741	487,789	490,188	493,031	494,434		
経 常 損 益 (C)-(D)	111,884	143,069	17,539	9,764	27,088	31,347	32,023	48,690	60,198	64,621	73,971	82,017	85,391	87,106	85,946	81,004	76,637		
特 別 利 益 (F)			0																
特 別 損 失 (G)			2,625																
特 別 損 益 (F)-(G)	0	0	△ 2,625	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	111,884	143,069	14,914	9,764	27,088	31,347	32,023	48,690	60,198	64,621	73,971	82,017	85,391	87,106	85,946	81,004	76,637		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			14,914	24,677	51,765	83,112	115,135	163,825	224,023	288,644	362,614	444,632	530,022	617,129	703,074	784,078	860,715		
流 入 資 産 (J)																			
流 入 負 債 (K)																			
うち 建設改良費分																			
うち 一時借入金																			
うち 未払金																			
累 積 欠 損 金 比 率 ((I) / (A)-(B) × 100)																			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)																			
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	242,990	251,749	239,799	241,855	243,922	245,989	248,055	250,122	252,188	262,954	265,769	268,584	271,399	274,215	276,565	278,916	281,268		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)																			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																			

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
		前々年度 (決算)	前年度 (当初予算)																
資 本 的 収 入	1. 企業債	224,200	189,900	356,100	377,600	484,300	409,100	301,800	301,800	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金																		
	3. 他会計補助金	61,988	69,572	0	0	0	0	10,000	10,000	40,000	35,000	42,000	50,000	50,000	50,000	45,000	35,000	25,000	
	4. 他会計負担金																		
	5. 他会計借入金																		
	6. 国(都道府県)補助金	165,320	68,326	233,910	288,200	422,500	314,700	96,000	96,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	
	7. 固定資産売却代金																		
	8. 工事負担金	43,759	25,526	0	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	9. その他	70,207			12	12	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	565,474	353,324	590,010	695,812	936,812	753,812	437,812	437,812	330,000	325,000	332,000	340,000	340,000	340,000	335,000	325,000	315,000	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																		
	純計 (A)-(B)	565,474	353,324	590,010	695,812	936,812	753,812	437,812	437,812	330,000	325,000	332,000	340,000	340,000	340,000	335,000	325,000	315,000	
	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	511,863	303,507	581,288	632,556	851,647	685,284	388,920	388,920	272,727	272,727	272,727	272,727	272,727	272,727	272,727	272,727	272,727
		うち職員給与費	33,578		11,832	12,876	17,335	13,949	7,916	7,916	5,551	5,551	5,551	5,551	5,551	5,551	5,551	5,551	5,551
		2. 企業債償還金	154,247	178,822	191,626	205,971	219,573	236,801	248,309	259,899	278,328	279,521	301,450	319,876	326,731	329,476	326,185	313,881	301,575
		3. 他会計長期借入返還金																	
		4. 他会計への支出金	294																
		5. その他																	
計 (D)	666,404	482,329	772,914	838,527	1,071,220	922,085	637,229	648,819	551,055	552,248	574,177	592,603	599,458	602,203	598,912	586,608	574,302		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	100,930	129,004	182,904	142,715	134,408	168,273	199,417	211,007	221,055	227,248	242,177	252,603	259,458	262,203	263,912	261,608	259,302		
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金		0	136,569	139,734	143,096	147,614	153,611	143,956	142,305	144,786	147,423	150,036	152,739	155,426	158,277	161,196	163,357	
	2. 利益剰余金処分量		143,069	14,914	9,764	27,088	31,347	32,023	48,690	60,198	64,621	73,971	82,017	85,391	87,106	85,946	81,004	76,637	
	3. 繰越工事資金			40,000															
	4. その他			17,892	50,380	67,830	54,580	30,976	30,976	21,721	21,721	21,721	21,721	21,721	21,721	21,721	21,721	21,721	
計 (F)	0	143,069	209,375	199,878	238,013	233,540	216,610	223,621	224,225	231,128	243,115	253,775	259,852	264,254	265,944	263,921	261,715		
補填財源不足額 (E)-(F)	100,930	△ 14,064	△ 26,470	△ 57,163	#####	△ 65,268	△ 17,193	△ 12,614	△ 3,170	△ 3,880	△ 938	△ 1,172	△ 393	△ 2,051	△ 2,031	△ 2,313	△ 2,413		
他会計借入金残高 (G)																			
企業債残高 (H)	4,644,547	4,750,025	4,928,999	5,100,628	5,365,355	5,537,654	5,591,145	5,633,046	5,529,718	5,425,197	5,298,747	5,153,871	5,002,140	4,847,664	4,696,479	4,557,598	4,431,023		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)															
収 益 的 収 支 分		28,053	29,817	116,299	107,840	112,513	118,731	122,538	126,174	132,472	131,707	139,131	145,103	146,418	146,108	143,452	137,262	131,193
	うち基準内繰入金	28,053	29,817	102,863	107,840	112,513	118,731	122,538	126,174	132,472	131,707	139,131	145,103	146,418	146,108	143,452	137,262	131,193
	うち基準外繰入金	0		13,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		61,988	69,572	0	0	0	0	10,000	10,000	40,000	35,000	42,000	50,000	50,000	50,000	45,000	35,000	25,000
	うち基準内繰入金	0																
	うち基準外繰入金	61,988	69,572	0	0	0	0	10,000	10,000	40,000	35,000	42,000	50,000	50,000	50,000	45,000	35,000	25,000
合 計	90,041	99,389	116,299	107,840	112,513	118,731	132,538	136,174	172,472	166,707	181,131	195,103	196,418	196,108	188,452	172,262	156,193	

美浦村公共下水道事業経営戦略

上下水道課

令和2年3月